



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月17日

会社名 カラカミ観光株式会社
 コード番号 9794

登録銘柄
 本社所在都道府県
 北海道

(URL <http://www.karakami-kankou.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山本 利雄

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 本間 幸治

TEL(011)598-3225

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は四捨五入して表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,351	(3.8)	2,045	(19.7)	1,433	(20.6)
15年3月期	24,284	(5.3)	2,547	(3.6)	1,804	(2.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	801	(22.4)	90	61		6.8	2.9	6.1
15年3月期	655	(35.2)	72	76		5.8	3.5	7.4

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 0百万円 15年3月期 8百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 8,666,190株 15年3月期 8,666,432株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	49,157	12,172	24.8	1,402	81
15年3月期	50,574	11,516	22.8	1,326	03

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 8,665,662株 15年3月期 8,666,462株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	3,308	736	2,435	3,899
15年3月期	1,744	1,785	872	3,762

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,600	1,050	570
通期	24,200	1,560	860

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社12社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社7社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がビジネスホテル事業を、子会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社2社がレストラン事業を、非連結子会社2社及び関連会社1社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	施設名	施設所有	経営及び管理運営
観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
観光ホテル事業	洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
観光ホテル事業	洞爺パークホテル天翔	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
観光ホテル事業	ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
観光ホテル事業	阿寒ビューホテル	(株)阿寒ビューホテル	当社・(株)阿寒ビューホテル
観光ホテル事業	ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
観光ホテル事業	ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
観光ホテル事業	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
観光ホテル事業	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
ビジネスホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
ビジネスホテル事業	川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	当社	サンシャインビル(株)
レストラン事業	羊ヶ丘展望園ほか	(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園
レストラン事業	レストランエメラルド	賃借	(株)ホテルエメラルド

（注）1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

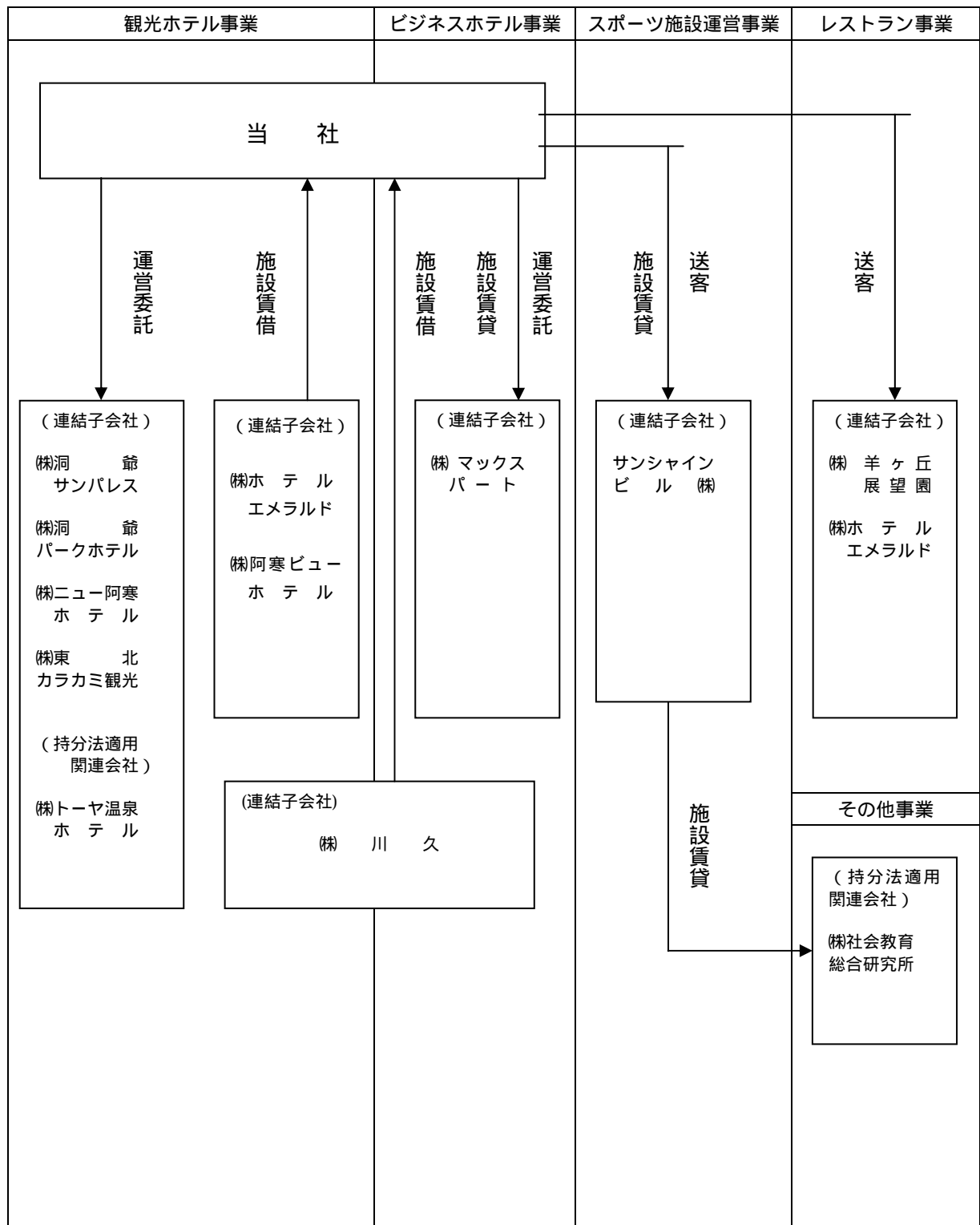
2. 持分法適用関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルは、トーヤ温泉ホテルを経営しております。

3. 持分法適用関連会社の(株)社会教育総合研究所は、専門学校を経営しております。

4. 当連結会計年度よりシティホテル事業としておりましたセグメント名をビジネスホテル事業と変更いたしました。

なお、名称変更に伴う区分の変更はありません。

以上の当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日本のスパリゾートをリードする企業として、温泉を幅広く利用し、お客様のための体と心の癒しを心がけたホテルづくりをしております。

全国のスパリゾートで、お客様に心から楽しんでいただけるように、こだわりのホテルづくりと真心をこめたサービスで日本中、さらに世界中のお客様をおもてなしさせていただきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。また、内部留保金につきましては、設備投資等に有効な活用をしてみたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式の分割」を中心に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

ROE（株主資本利益率）10%、ROA（総資産利益率）2%を、当面の実現・継続すべき目標値としております。

(5) 中長期的な経営戦略

経済・社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し安定的な収益構造を確立するため、M & A等による事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めるとともに、当社グループの総力を挙げての経費削減等に継続かつ徹底的に取り組み効率的な経営を追求いたします。

(6) 当面对処すべき課題

景気の低迷による観光関連業種にとっては、引き続き厳しい事業環境になることが予想されております。こうしたなかで当社の当面对処すべき課題は、次のとおりであります。

全11ホテルの営業基盤の再点検と整備により売上高の維持さらには増加を図ることです。

特に最近の傾向であるインターネット利用によるお客様が増加していることから、将来的に主力となる商品の企画を作ってみようと思っております。

景気のデフレ傾向は、当面避けられないものとして、販売価格の低下に対応できる経費構造を構築し、安定した利益を確保することです。

事業規模の拡大に耐えうる財政状態を構築することです。

- (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
- 当社は、監査役制度採用会社であり、また執行役員制度、委員会等新制度については採用しておりません。当面は従来からの制度のなかで、個々の機能強化をはかり、年間 170 万人のお客様に安全・快適なホテルライフを提供し続けることを最大の責務と考えております。
- 監査役につきましては、3 名すべて社外監査役であり、会計監査人につきましては監査法人トーマツ、弁護士につきましては弁護士法人小寺・松田法律事務所に依頼し、コンプライアンス体制を強化しております。
- (8) 関連当事者との関係に関する基本方針
- 当社およびグループ企業は、独立した企業集団であり、親会社等はありません。当社を中心として関係会社が各事業を積極的に遂行し、且つ相互に連携して観光事業の発展を図っていく方針であります。
- (9) その他、会社の経営上の重要な事項
- 該当事項ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、海外への輸出の増加や設備投資の回復による企業収益の改善がみられましたが、長期化する雇用情勢の低迷・地方経済への波及はまだまだ限定的でありデフレ懸念は根強く個人消費においても引き続き厳しい状況下にありません。

当リゾート業界におきましても、景気回復遅れによる法人団体客の減少、新型肺炎SARSの影響による旅行を控え、さらに競争激化に伴う価格低下など経営環境は苦しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ(当社・連結子会社及び持分法適用会社)は、全11ホテルが一丸となり販売価格の低下傾向に対応するため経費の削減を推し進めてまいりましたが、依然としてデフレ傾向であり昨年に引き続き地元ファミリー客、近隣諸国からの観光客等への誘致活動を強化してまいりました。

当社事業におきましても、これらの厳しい影響を直接受けることとなりました。

この結果、宿泊人員実績では1,676千人(前年同期比3.3%減)となり、売上高は23,351百万円(同3.8%減)となりました。

営業費用につきましては、販売価格の低下に対応できるまでに圧縮することが出来ず、経常利益は1,433百万円(同20.6%減)となりましたが、当期純利益は前年に発生した特別損失がなくなったことにより801百万円(同22.4%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業 売上高は、秋保グランドホテルが通期の営業をしたことにより売上は好調であったものの、不況による法人団体客・個人客ともに減少し、またSARSの影響等により秋保グランドホテルを除く全館が前年割れとなり、経費削減も販売価格低下の対応できるまでには至りませんでした。

この結果、売上高は20,845百万円(同4.5%減)、営業利益は1,341百万円(同35.7%減)となりました。

ビジネスホテル事業 競争激化している首都圏で、企業研修等法人需要の掘り起こしを強力に推し進めた結果、売上高2,062百万円(同2.5%増)、営業利益640百万円(同56.3%増)と好調に推移いたしました。

スポーツ施設運営事業 会員の施設利用が堅調で、売上高311百万円(同0.1%増)、営業利益7百万円(同5.0%増)となりました。

レストラン事業 釧路空港内レストランが好調なものの、主力である羊ヶ丘展望園は軟調だったため売上高は、152百万円(同2.6%減)となり、営業利益は2百万円(同77.7%減)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,308百万円の資金を獲得し、投資活動に736百万円及び財務活動に2,435百万円の資金を使用したことから、期末残高は3,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,308百万円（前年同期比1,563百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,420百万円（前年同期比232百万円増）が増加したこと及び法人税の支払額314百万円（前年同期比669百万円減）が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は736百万円（前年同期比1,049百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得を736百万円行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,435百万円（前年同期比1,562百万円増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済を4,268百万円行ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	22.8%	24.8%
時価ベースの自己資本比率（％）	14.9%	18.5%
債務償還年数（年）	19.5	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	3.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、個人消費等の回復を最大の目標にしておりますが、景気回復のきざしが見え始めているものの厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社は子会社も含めて全社一丸となり総力をあげて売上の拡大、経費節減につとめてまいります。

これにより現時点における翌連結会計年度通期の当社グループの売上高を24,200百万円、経常利益を1,560百万円、当期純利益860百万円を計画しております。

4. 連結財務諸表等
(1) 比較連結貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	(は減)
						金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		3,928,150		4,036,472		108,322
売掛金		859,107		762,850		96,257
たな卸資産		305,796		315,914		10,118
繰延税金資産		99,458		134,513		35,055
その他		532,942		186,322		346,620
貸倒引当金		1,143		1,277		134
流動資産合計		5,724,313	11.3	5,434,796	11.1	289,517
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		32,289,696		30,965,662		1,324,034
機械装置及び運搬具		83,482		70,141		13,341
土地		9,166,895		9,275,355		108,460
その他		596,665		555,397		41,268
有形固定資産合計		42,136,740	83.3	40,866,557	83.1	1,270,183
無形固定資産						
その他		438,123		420,048		18,075
無形固定資産合計		438,123	0.9	420,048	0.8	18,075
投資その他の資産						
投資有価証券		1,897,956		2,171,056		273,100
繰延税金資産		249,677		164,924		84,753
その他		129,381		104,099		25,282
貸倒引当金		2,599		4,619		2,020
投資その他の資産合計		2,274,417	4.5	2,435,461	5.0	161,044
固定資産合計		44,849,281	88.7	43,722,066	88.9	1,127,215
資産合計		50,573,594	100.0	49,156,863	100.0	1,416,731

(千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	1,190,040		1,065,565		124,475
短期借入金	5,290,000		6,090,000		800,000
1年以内返済予定長期借入金	4,218,059		3,349,039		869,020
未払金	1,837,863		1,556,088		281,775
未払法人税等	135,855		450,680		314,825
未払消費税等	83,583		150,165		66,582
その他	380,323		455,609		75,286
流動負債合計	13,135,725	26.0	13,117,149	26.7	18,576
固定負債					
長期借入金	24,579,386		22,480,346		2,099,040
退職給付引当金	367,409		407,384		39,975
預り保証金	434,586		422,453		12,133
繰延税金負債	337,794		329,679		8,115
連結調整勘定	88,650		83,110		5,540
固定負債合計	25,807,827	51.0	23,722,974	48.2	2,084,853
負債合計	38,943,553	77.0	36,840,124	74.9	2,103,429
(少数株主持分)					
少数株主持分	113,747	0.2	144,255	0.3	30,508
(資本の部)					
資本金	2,454,940	4.9	2,454,940	5.0	
資本剰余金	2,182,984	4.3	2,182,984	4.4	
利益剰余金	6,943,028	13.7	7,460,153	15.2	517,125
その他有価証券評価差額金	61,489	0.1	78,348	0.2	139,837
自己株式	3,169	0.0	3,941	0.0	772
資本合計	11,516,293	22.8	12,172,483	24.8	656,190
負債、少数株主持分及び資本合計	50,573,594	100.0	49,156,863	100.0	1,416,731

(2) 比較連結損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減 (は減)
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
営業収益	24,283,637	100.0	23,350,727	100.0	932,910
営業費用	21,736,693	89.5	21,305,518	91.2	431,175
営業利益	2,546,944	10.5	2,045,208	8.8	501,736
営業外収益					
受取利息	2,415		1,248		1,167
受取配当金	35,687		2,668		33,019
受取地代家賃	103,009		107,261		4,252
連結調整勘定償却額	5,540		5,540		
持分法による投資利益	8,141				8,141
その他	76,642		163,689		87,047
営業外収益合計	231,437	0.9	280,408	1.2	48,971
営業外費用					
支払利息	973,615		890,381		83,234
持分法による投資損失			161		161
その他	300		2,463		2,163
営業外費用合計	973,915	4.0	893,005	3.9	80,910
経常利益	1,804,466	7.4	1,432,611	6.1	371,855
特別利益					
収用補償金	131,794				131,794
固定資産売却益	5,093		606		4,487
貸倒引当金戻入益	217		864		647
投資有価証券売却益	8,071		11,831		3,760
特別利益合計	145,177	0.6	13,303	0.1	131,874
特別損失					
固定資産除却損	9,215		15,875		6,660
投資有価証券売却損	12				12
投資有価証券評価損	39,109				39,109
貸倒引当金繰入額			3,020		3,020
貸倒損失	182,227				182,227
会員権評価損	1,077				1,077
役員退職慰労金	529,750				529,750
その他			7,180		7,180
特別損失合計	761,392	3.1	26,076	0.1	735,316
税金等調整前当期純利益	1,188,250	4.9	1,419,838	6.1	231,588
法人税、住民税及び事業税	378,953	1.6	628,788	2.7	249,835
法人税等調整額	108,881	0.4	53,876	0.2	162,757
少数株主利益	45,581	0.2	43,507	0.2	2,074
当期純利益	654,833	2.7	801,418	3.4	146,585

(3) 比較連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	金 額	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,182,984
資本準備金期首残高		2,182,984	2,182,984		
資本剰余金期末残高			2,182,984		2,182,984
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					6,943,028
連結剰余金期首残高		6,575,977	6,575,977		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		654,833	654,833	801,418	801,418
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		260,083		259,993	
2. 役 員 賞 与		27,700	287,783	24,300	284,293
利益剰余金期末残高			6,943,028		7,460,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,188,250	1,419,838
減価償却費		2,018,232	2,010,645
連結調整勘定償却額		5,540	5,540
開発費償却額			
貸倒引当金の増加(減少)額		365	2,154
退職給付引当金の増加額		41,349	39,974
持分法による投資損益		8,141	161
受取利息及び配当金		38,102	3,917
支払利息		973,615	890,381
投資有価証券評価損		39,109	
投資有価証券売却益		8,071	11,831
投資有価証券売却損		12	
有形固定資産売却益		5,093	606
有形固定資産除却損		9,215	15,875
収用補償金		131,794	
会員権評価損		1,077	7,180
貸倒損失		182,227	
売上債権の減少(増加)額		48,807	96,257
たな卸資産の増加額		9,932	10,118
仕入債務の増加(減少)額		50,211	124,474
未払消費税等の増加(減少)額		235,697	66,582
その他資産・負債の増減額		254,161	144,930
役員賞与の支払額		33,600	31,300
小計		3,723,994	4,506,193
利息及び配当金の受取額		37,722	3,889
利息の支払額		1,034,702	888,513
法人税等の支払額		982,859	313,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,744,155	3,307,606

(千円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		162,064	133,272
定期預金の払戻による収入		177,752	162,064
投資有価証券の取得による支出		277,887	61,144
投資有価証券の売却による収入		13,573	34,341
有形固定資産の取得による支出		665,457	737,889
有形固定資産の売却による収入		10,501	654
無形固定資産の取得による支出		8,681	
有形固定資産の除却による支出		4,500	420
営業の譲受に伴う支出		1,000,000	
収用補償金による収入		131,794	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,784,970	735,665
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		600,000	800,000
長期借入れによる収入		1,800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出		3,003,618	4,268,059
自己株式の取得による支出		2,628	772
配当金の支払額		260,083	259,993
少数株主に対する配当金の支払額		6,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		872,330	2,434,825
現金及び現金同等物の増減額		913,145	137,114
現金及び現金同等物の期首残高		4,675,131	3,761,985
現金及び現金同等物の期末残高		3,761,985	3,899,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち 10 社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)東北カラカミ観光 (株)洞爺パークホテル (株)マックスパート (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち 10 社を連結しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社 2 社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>親会社：先入先出法による原価法</p> <p>連結子会社：最終仕入原価法</p> <p>なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額 4.9%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物</p> <p>親会社及び連結子会社 5 社：定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15 年～42 年</p> <p>連結子会社 5 社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>親会社及び連結子会社 5 社：定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び車両運搬具 4 年～15 年</p> <p>工具器具備品 3 年～15 年</p> <p>連結子会社 5 社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額 4.5%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。	—
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20 年間の均等償却を行っております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
(連結損益計算書) 1. 「営業収益」は、従来、その内容を示す科目によって区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括で表示しております。 2. 「営業費用」は、従来、その内容を示す科目によって区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括で表示し、その主要な科目及び金額を注記事項に記載しております。	—

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,483,047千円</p> <p>2. 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,632千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保を供している資産は下記のとおりであります。 建物 28,435,380千円 土地 6,564,923千円 計 35,000,304千円 (2) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 4,218,059千円 長期借入金 24,579,386千円 計 30,197,446千円</p> <p>3. 偶発債務 (イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。 株式会社洞爺湖温泉観光ホテル 56,520千円 計 56,520千円 (ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員) 金子道夫 再保証額 62,000千円 計 62,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,366,221千円</p> <p>2. 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,471千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保を供している資産は下記のとおりであります。 建物 27,142,866千円 土地 6,564,923千円 計 33,707,790千円 (2) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 3,349,039千円 長期借入金 22,480,346千円 計 27,229,386千円</p> <p>3. 偶発債務 計 60,710千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
<p>1. 営業費用の主要項目</p> <p>料理・飲料材料費 3,629,389千円</p> <p>売店・商品原価 1,268,437千円</p> <p>人件費 5,756,303千円</p> <p>退職給付費用 86,277千円</p> <p>減価償却費 2,018,232千円</p> <p>2. 収用補償金は洞爺パークホテル天翔の一部が収用されたことによる移転経費補償であります。</p>	<p>1. 営業費用の主要項目</p> <p>料理・飲料材料費 3,402,562千円</p> <p>売店・商品原価 1,210,939千円</p> <p>人件費 5,730,527千円</p> <p>退職給付費用 78,482千円</p> <p>減価償却費 2,010,645千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,928,150千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166,164千円</p> <p>預金及び現金同等物 3,761,985千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,036,472千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,372千円</p> <p>預金及び現金同等物 3,899,100千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日				当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
リース物件の所有権が株主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が株主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	27,037	25,880	1,157	機械装置 及び運搬具	27,037	26,948	89
(有形固定資産) その他	38,836	28,295	10,540	(有形固定資産) その他	38,836	33,000	5,835
合計	65,874	54,176	11,697	合計	65,874	59,949	5,924
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		5,772	千円	1年内		4,793	千円
1年超		5,924	千円	1年超		1,131	千円
合計		11,697	千円	合計		5,924	千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		6,495	千円	支払リース料		5,772	千円
減価償却費相当額		6,495	千円	減価償却費相当額		5,772	千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,760	11,698	1,938
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小 計	9,760	11,698	1,938
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	520,385	443,797	76,588
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	127,404	98,884	28,519
小 計	647,790	542,681	105,108
合 計	657,550	554,379	103,170

2. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド 100,176 千円
非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,243,400 千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 39,109 千円(その他有価証券で時価のあるもの 38,609 千円、その他有価証券で時価のないもの 499 千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	424,057	567,836	143,778
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	12,984	19,527	6,542
小 計	437,042	587,363	150,321
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	84,181	71,678	12,503
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	114,884	108,523	6,360
小 計	199,066	180,201	18,864
合 計	636,108	767,564	131,456

2. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド 100,188 千円
非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,403,492 千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、適格年金は1年金(グループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後)有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	490,186	477,861
ロ. 年金資産	83,846	87,038
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	406,340	390,822
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ. 未認識数理計算上の差異	38,930	16,561
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ト. 連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	367,409	407,384
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	367,409	407,384

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	55,329	51,462
ロ. 利息費用	9,163	7,337
ハ. 期待運用収益		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,153	14,365
ホ. 過去勤務債務の費用処理額		
ヘ. 割増退職金	19,631	5,316
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	86,277	78,482

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.7%	1.7%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払賞与	85,186千円	未払賞与	75,226千円
未払事業所税	19,089千円	未払事業所税	20,386千円
未払事業税	11,286千円	未払事業税	37,497千円
その他	7,502千円	その他	6,095千円
評価性引当額	10,068千円	評価性引当額	3,550千円
合計	112,996千円	合計	135,655千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)		
未収事業税	13,537千円	未収事業税	1,054千円
その他	671千円	その他	87千円
合計	14,208千円	合計	1,141千円
差引	98,787千円	差引	134,513千円
うち繰延税金資産(流動)計上額	99,458千円	うち繰延税金資産(流動)計上額	134,513千円
うち繰延税金負債(流動)計上額	671千円		
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	138,436千円	退職給付引当金	150,082千円
繰越欠損金	83,348千円	投資有価証券評価損	41,487千円
投資有価証券評価損	45,552千円	会員権評価損	27,186千円
その他有価証券評価差額金	42,463千円	その他	3,883千円
会員権評価損	24,285千円	評価性引当額	4,606千円
その他	5,685千円	合計	218,032千円
評価性引当額	89,311千円		
合計	250,460千円		
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)		
土地	189,983千円	土地	189,983千円
借地権	139,696千円	借地権	139,696千円
その他	8,897千円	その他有価証券評価差額金	53,108千円
合計	338,577千円	合計	382,788千円
差引	88,117千円	差引	164,755千円
うち繰延税金資産(固定)計上額	249,677千円	うち繰延税金資産(固定)計上額	164,924千円
うち繰延税金負債(固定)計上額	337,794千円	うち繰延税金負債(固定)計上額	329,679千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳		
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用	0.7%	過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用	1.5%
留保金課税	0.5%	留保金課税	0.5%
住民税均等割等	1.1%	住民税均等割等	0.9%
受取配当金等永久に益金にされない項目	0.5%	交際費等永久に損金にされない項目	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	その他	1.1%
その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%		

前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.7% から 40.4% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 2,017 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 6,830 千円、その他有価証券評価差額金が 1,341 千円、それぞれ増加し、土地が 2,351 千円、借地権が 3,803 千円、それぞれ減少しております。</p>	<hr/>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(千円未満切り捨て表示)

	前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
	観光ホテル事業	シティホテル事業	スポーツ施設運営事業	レストラン事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,825,514	2,008,154	294,377	155,591	24,283,637		24,283,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	4,028	15,992	0	20,034	(20,034)	
計	21,825,528	2,012,183	310,370	155,591	24,303,672	(20,034)	24,283,637
営業費用	19,738,560	1,603,026	303,669	147,472	21,792,728	(56,034)	21,736,693
営業利益	2,086,968	409,156	6,700	8,118	2,510,944	36,000	2,546,944
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	46,179,189	2,816,510	494,933	1,082,960	50,573,594		50,573,594
減価償却費	1,877,934	95,648	33,322	11,325	2,018,232		2,018,232
資本的支出	1,581,889	127,910	0	0	1,709,799		1,709,799

	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						
	観光ホテル事業	ビジネスホテル事業	スポーツ施設運営事業	レストラン事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,845,001	2,060,490	293,977	151,258	23,350,727		23,350,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	1,547	16,840	247	18,788	(18,788)	
計	20,845,156	2,062,037	310,817	151,506	23,369,516	(18,788)	23,350,727
営業費用	19,484,469	1,422,421	303,781	149,695	21,360,368	(54,850)	21,305,518
営業利益	1,360,686	639,615	7,035	1,810	2,009,147	36,061	2,045,208
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	45,156,947	2,763,248	470,955	766,025	49,157,176		49,157,176
減価償却費	1,866,412	100,351	32,916	10,965	2,010,645		2,010,645
資本的支出	716,704	127,910	0	0	844,614		844,614

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理(関係会社管理)上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル (株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度より、シティホテル事業としておりましたセグメント名をビジネスホテル事業と変更いたしました。

なお、名称変更に伴う区分の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及 びその近親者	唐神 茂夫			当 社 最高顧問	(被所有) 直接 16.51%			当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	10,709,000		
役員及びその近親者	山本 利雄			当 社 代表取締役 社 長	(被所有) 直接 0.90%			当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	10,946,949		
主要株主(個人)及 びその近親者が議決 権の過半数を所有し ている会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	カラカミ 商事株 (注2)	北海道 虻田郡 虻田町	10,000	保険取扱 代理店業	(被所有) 0.28%	なし	当社資産 の損害 保険取引	損害保険 料の支払 (注5)	10,827		
				広 告 代理店業			当社テレビ CM等の広 告宣伝取引	広告宣伝 費の支払 (注5)	57,060	未払金	3,260
	太陽商事株 (注3)	北海道 阿寒郡 阿寒町	10,000	広 告 代理店業	(被所有) 0.57%	兼任2名	当社テレビ CM等の広 告宣伝取引	広告宣伝 費の支払 (注5)	186,777	未払金	14,038
役員及びその近親者が議決 権の過半数を所有している 会社等(当該会社等の子会 社を含む)	(株)小笠原 商 会 (注4)	北海道 伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任1名	石油の 購 入	燃料費 の支払 (注5)	159,063	未払金	42,316

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して唐神茂夫及び山本利雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. カラカミ商事株は当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の 20.0%、当社の役員である唐神忠夫が 20.0%、同じく小笠原篤夫が 20.0%、及びこれらの近親者が 40.0%を直接所有しております。
3. 太陽商事株は、当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の 64.0%、当社の役員である唐神忠夫が 20.0%、同じく唐神久美子が 8.0%及びこれらの近親者が 8.0%を直接所有しております。
4. (株)小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が 100.0%を直接所有しております。
5. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
6. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（２）子 会 社 等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当該関連 会社の子会社を含 む)	(株)社会教育 総合研究所 (注1)	札幌市 中央区	10,000	人材育成 の教育	(所有) 間接 15.0%	なし	不動産 貸付	家賃の 収入 (注2)	6,288		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル株が議決権の 15%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 全額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	唐神 茂夫			当 社 最高顧問	(被所有) 直接 16.51%			当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	10,530,500		
役員及びその近親者	山本 利雄			当 社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.93%			当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	10,757,873		
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株) (注2)	北海道 虻田郡 虻田町	10,000	保険取扱 代理店業	(被所有) 0.56%	なし	当社資産 の損害 保険取引	損害保険 料の支払 (注5)	6,747		
				広 告 代理店業			当社テレビ CM等の広 告宣伝取引	広告宣伝 費の支払 (注5)	57,960	未払金	4,205
	太陽商事(株) (注3)	北海道 阿寒郡 阿寒町	10,000	広 告 代理店業	(被所有) 0.2%	兼任1名	当社テレビ CM等の広 告宣伝取引	広告宣伝 費の支払 (注5)	177,511	未払金	13,749
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)小笠原 商 会 (注4)	北海道 伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任1名	石油の 購 入	燃料費 の支払 (注5)	151,072	未払金	35,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して唐神茂夫及び山本利雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. カラカミ商事(株)は当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%、及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
3. 太陽商事(株)は、当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
4. (株)小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
5. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
6. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子 会 社 等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	(株)社会教育 総合研究所 (注1)	札幌市 中央区	40,000	人材育成 の教育	(所有) 直接 20% 間接 6%	兼任1名	不動産 貸付	家賃の 収入 (注2)	6,288		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の6%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 全額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,326 円 03 銭 1株当たり当期純利益金額 72 円 76 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,402 円 81 銭 1株当たり当期純利益金額 90 円 61 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 1,286 円 81 銭 1株当たり当期純利益金額 113 円 41 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(千円未満切り捨て表示)

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
当期純利益	654,833 千円	801,418 千円
普通株主に帰属しない金額	24,300 千円	16,200 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,300 千円)	(16,200 千円)
普通株式に係る当期純利益	630,533 千円	785,218 千円
期中平均株式数	8,666,432 株	8,666,190 株

生産、受注及び販売の状況

(1) セグメント別売上高明細表

(千円未満切り捨て表示)

事業部門別		期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
			自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
観 光 ホ テ ル 事 業	定山溪ビューホテル		6,175,062	5,675,616	499,446
	洞爺サンパレス		3,683,464	3,388,595	294,869
	ホテル瑞鳳		2,400,341	2,310,176	90,164
	ニュー阿寒ホテル		2,452,681	2,290,741	161,939
	洞爺パークホテル天翔		2,288,744	2,228,363	60,380
	秋保グランドホテル		1,463,224	1,764,251	301,027
	ホテル川久		1,448,665	1,413,124	35,541
	ホテルエメラルド		1,262,097	1,193,292	68,805
	阿寒ビューホテル		651,232	578,758	72,474
	本 社			2,081	2,081
	小 計		21,825,514	20,845,001	980,513
ビ ジ ネ ス ホ テ ル 事 業	晴海グランドホテル		1,450,357	1,488,883	38,525
	川崎グランドホテル		557,796	571,606	13,809
	小 計		2,008,154	2,060,490	52,335
ス ポ ー ツ 施 設 運 営 事 業	サンシャイン スポーツクラブ		294,377	293,977	400
	小 計		294,377	293,977	400
レ ス ト ラ ン 事 業	羊ヶ丘展望園		86,630	81,164	5,465
	レストランエメラルド		68,960	70,093	1,133
	小 計		155,591	151,258	4,331
合 計			24,283,637	23,350,727	932,910

(2) 収容実績明細表

(単位：人)

事業部門別		期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
			自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
観 光 ホ テ ル 事 業	定山溪ビューホテル		439,484	417,891	21,593
	洞爺サンパレス		299,358	279,904	19,454
	ホテル瑞鳳		126,182	123,791	2,391
	ニュー阿寒ホテル		202,570	190,066	12,504
	洞爺パークホテル天翔		171,546	174,067	2,521
	秋保グランドホテル		106,487	120,900	14,413
	ホテル川久		39,759	40,171	412
	ホテルエメラルド		118,377	110,469	7,908
	阿寒ビューホテル		94,903	83,073	11,830
	小 計		1,598,666	1,540,332	58,334
ビ ジ ネ ス ホ テ ル 事 業	晴海グランドホテル		102,276	103,586	1,310
	川崎グランドホテル		32,096	32,304	208
	小 計		134,372	135,890	1,518
合 計			1,733,038	1,676,222	56,816